23年度決算概要

23年度の一般会計決算は、歳入総額が222億1079万1千円、歳出総額が218億2238万5千円となり、差し引き3億8840万6千円のプラス収支となりました。

この中から翌年度に繰り越す財源9469万1千円を引いた実質収支は2億9371万5千円となり、昨年度に引き続き、収支が黒字となりました。

歳入

市税において個人市民税が2880万円減となったものの、ほかの税目で前年と比べて増加しています。

特に固定資産税で8290万円、法人市民税で5638万4千円増加するなど、市税全体で前年度比1億6470万1千円、1・8％の増額となりました。

さらに、地方交付税の総額が前年度に引き続き増額となり、前年度比3億867万4千円、9・9％増となりました。

歳出

総務費が退職手当や財政調整基金の積立額の減少により5億9380万円、19・8％の減額となり、公債費も2億8881万5千円、7・1％（借換債を除く）の減額となり、民生費の国民健康保険特別会計などへの繰出金や生活保護費などの扶助費増額分をカバーしました。

23年度は地方交付税の増加など国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源に支えられての黒字決算となりましたが、高齢化による年金生活者の増加や給与所得者の給与水準の低下、昨今の厳しい雇用環境を反映して、今後の収入は引き続き厳しくなると予測されます。

また、支出についても土地開発公社の健全化や、老朽化している給食センター・ごみ処理場の移設などの問題もあり、中長期的に厳しい状況が続きます。

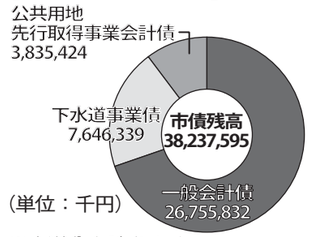
今後も、財政健全化に向けて歳出の削減、歳入の確保に向けさらなる取り組みを進めていきます。

問い合わせ　財務課（℡892・0121）

23年度会計別決算の状況（単位：千円）

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		22,210,791	21,822,385	388,406
特別会計	国民健康保険	7,582,512	7,604,215	△21,703
	後期高齢者医療	790,241	739,624	50,617
	介護保険	4,086,699	4,046,948	39,751
	下水道事業	1,803,473	2,320,843	△517,370
	公共用地先行取得事業	169,939	169,939	0

【市債（借金）残高】



（単位：千円）

※水道分を除きます。
※上記の他、土地開発公社に184億7,100万円の借入があります。

【基金（貯金）残高】

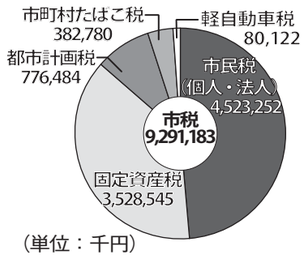
基金は9,616万7千円積み立てたことにより、積立金残高は増加し、34億1,184万2千円となりました。

（単位：千円）

一般会計基金	3,411,842

※複数の基金の合計金額です。

【市税の内訳】

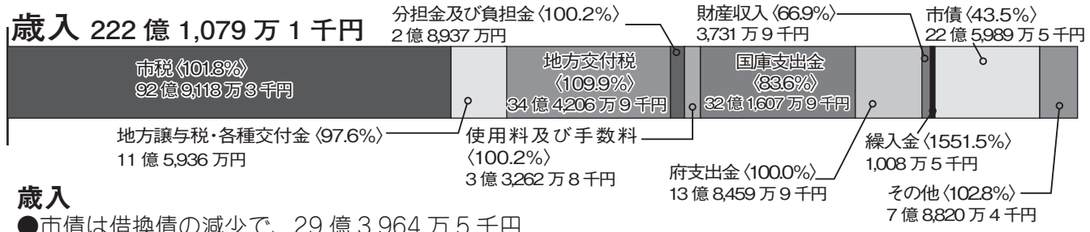


（単位：千円）

一般会計の内訳

※グラフ中〈　〉内は前年度比

歳入 222億1,079万1千円

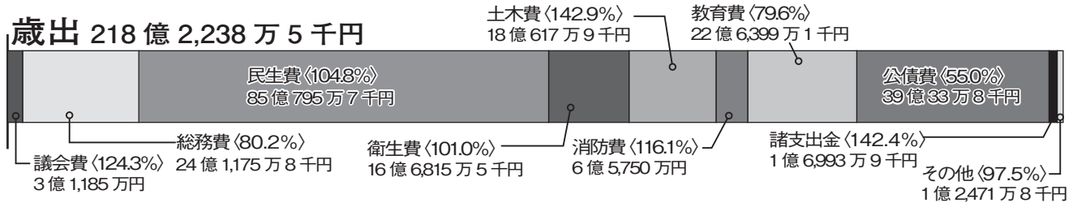


歳入

- 市債は借換債の減少で、29億3,964万5千円（56.5％）の減額ですが、借換債の影響を除くと、3,819万3千円（1.8％）の減額となりました。
- 市債のうち1億3,073万6千円が借換債として計上されています。
- 国庫支出金は22年度の国からの各種交付金が終了したことと、学校耐震化事業費が22年度から減少したことなどにより、16.4％の減額となりました。

地方交付税は、全国どこの市町村でも、一定の行政サービスを受けられるようにするため、使い道を定めずに国から交付されるものよ。
国庫支出金は、子育て支援や生活保護など特定の事業を行うために国から交付されているわ。

歳出 218億2,238万5千円



歳出

- 公債費のうち1億3,073万6千円が借換債として計上されています。

主な事業

- 総務費…市制施行40周年記念事業（3,248万6千円）
- 衛生費…母子健康診査事業（3,246万6千円）
- 消防費…東日本大震災支援物資購入（299万9千円）、消防ポンプ車購入（9,827万円）
- 教育費…学校耐震補強工事（1億8,166万9千円）

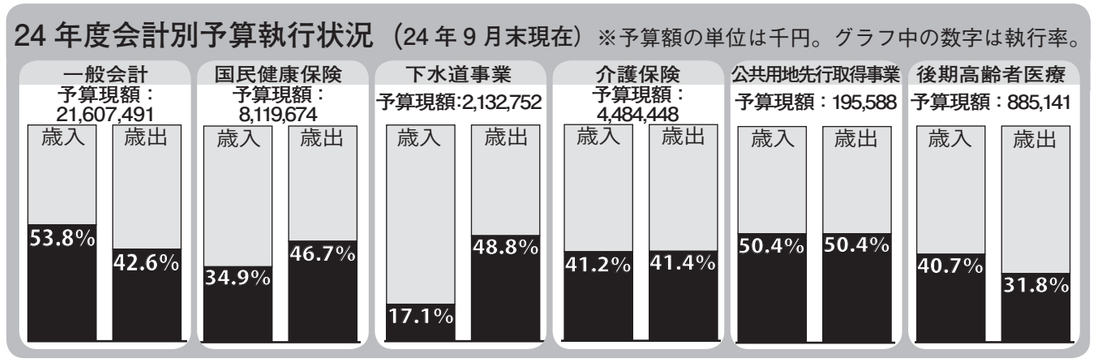
総務費は税務・戸籍や職員に要する経費など市の全般的な管理業務に、民生費は児童福祉・生活保護などに、衛生費は健康づくりやごみ処理などの経費なんだよ。

23年度健全化判断比率

自治体の財政が健全であるかを示す「健全化判断比率」は、全ての指標が国の定める基準を下回っています。しかし実質公債比率・将来負担比率は高い数値を示しており、財政が厳しいことが変わりはなく、今後もさらなる健全化に努めます。

		用語説明	交野市		国の基準	
			23年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		まちづくり・福祉・教育などを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの	赤字なし	赤字なし	12.87%	20.0%
連結実質赤字比率		すべての会計の赤字・黒字を合算し、赤字の程度を指標化して全体としての運営の深刻度を示すもの	赤字なし	赤字なし	17.87%	35.0%
実質公債比率		借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの	16.6%	16.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率		一般会計などの借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担などを、現時点での残高程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すもの	258.4%	277.0%	350.0%	基準なし
資金不足比率	水道事業	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の比率	不足なし	不足なし	20.0%	基準なし
	下水道事業		不足なし	不足なし	20.0%	

24 年度会計別予算執行状況（24 年 9 月末現在）※予算額の単位は千円。グラフ中の数字は執行率。



23 年度　交野市土地開発公社の決算

問い合わせ　土地開発公社（TEL 892・0121）

23 年度は、新たな公有地の取得事業として、（仮称）私部城跡保存活用事業用地（面積 431 平方㍍）を 3,570 万円で取得しました。

また、公有地の処分について、第二京阪道路沿道整備区域用地ほか 1 事業用地（面積 1,950.05 平方㍍）を 9 億 4,750 万 3,740 円で交野市へ売却しました。これにより、本年度末の公社保有地の面積は 82,785.87 平方㍍となり、保有額は 188 億 4,393 万 240 円となりました。

なお、本年度の損益については、市の土地開発公社経営健全化計画に沿った買い戻しにより、2,625 万 2,376 円の当期純利益を計上することができ、前期繰越準備金 6 億 4,145 万 5,252 円と併せて、準備金は 6 億 6,770 万 7,628 円となりました。

その他、公社保有地の暫定活用については、民間などに有償貸付・無償貸付をあわせて 27 か所がありました。そのうち 21 か所の有償貸付分により 1,334 万 7,156 円の賃貸収入がありました。

今後も、保有している公有地の管理・処分・暫定活用などの業務とともに、管理経費の節減、金融機関との交渉による支払い利息の節減に努めてまいります。また、経営健全化計画以上の買い戻しを市に要望するとともに、公社の健全化を推進します。

◆借入金の状況

期　間	借入額（単位：円）	利率（%）
長　期	18,471,000,000	1.35 ～ 1.525

貸借対照表（単位：円）

資産の部 科目（款・項）	金額	負債の部 科目（款・項）	金額
流動資産	**19,146,065,700**	**流動負債**	**2,566,029**
現金及び預金	302,135,460	預り金	2,501,917
公有用地	14,320,003,758	未払金	64,112
代替地	4,523,926,482	**固定負債**	**18,471,000,000**
有形固定資産	**207,957**	長期借入金	18,471,000,000
車両その他運搬具	85,830	**負債の部合計**	**18,473,566,029**
その他	122,127	**資本の部**	
		資本金	**5,000,000**
		基本財産	5,000,000
		準備金	**667,707,628**
		前期繰越準備金	641,455,252
		当期純利益	26,252,376
		資本の部合計	**672,707,628**
合　計	**19,146,273,657**	**合　計**	**19,146,273,657**

損益計算書（単位：円）

費用の部 科目（款・項）	金額	収益の部 科目（款・項）	金額
事業原価	**929,414,528**	**事業収益**	**947,503,740**
公有地取得事業原価	929,414,528	公有地取得事業収益	947,503,740
販売費及び一般管理費	**5,760,348**	**事業外収益**	**14,055,811**
販売費及び一般管理費	5,760,348	受取利息	708,655
事業外費用	**132,299**	雑収益	13,347,156
支払利息	132,299		
当期純利益	**26,252,376**		
合　計	**961,559,551**	**合　計**	**961,559,551**

特別会計の決算状況の内訳

（単位：千円）

■国民健康保険

23 年度末の国民健康保険加入者数は 1 万 9,667 人（0.13％減）、世帯数は 1 万 1,055 世帯（0.39％増）です。1 人あたりの医療費用額は、一般被保険者で 31 万 7,954 円（0.89％増）でした。

歳入

項目	決算額
国民健康保険料	1,656,190
使用料及び手数料	325
国庫支出金	1,716,288
療養給付費交付金	379,608
前期高齢者交付金	2,039,190
府支出金	330,988
共同事業交付金	685,533
財産収入	1
繰入金	762,305
諸収入	12,084
合計	**7,582,512**

歳出

項目	決算額
総務費	122,828
保険給付費	5,381,959
後期高齢者支援金等	875,368
前期高齢者納付金等	2,590
老人保健拠出金	651
介護納付金	330,049
共同事業拠出金	746,613
保健事業費	34,554
諸支出金	48,243
前年度繰上充用金	61,360
合計	**7,604,215**

■介護保険

歳入では、65 歳以上の人の介護保険料徴収率は 97.3％でした。歳出では、介護サービスに使われた費用は、22 年度と比べて 1.0％の増加とほぼ横ばいでした。

（単位：千円）

歳入

項目	決算額
介護保険料（65 歳以上の人）	980,275
国庫介護給付負担金・補助金等①	735,681
国庫調整交付金	0
支払基金介護給付費交付金等②（40 ～ 64 歳の人の介護保険料）	1,126,656
府介護給付費負担金等③	548,126
市介護給付費繰入金等	478,008
その他（総務費繰入金・前年度繰越金など）	217,953
合計	**4,086,699**

歳出

項目		決算額
介護給付諸費小計		3,566,161
要介護 1 ～ 5 の人が対象	居宅介護サービス給付費（福祉用具購入・住宅改修費などを含む）	(1,976,466)
	施設介護サービス給付費	(1,164,060)
	居宅介護サービス計画給付費（ケアプランの費用）	(171,727)
要支援 1・2 の人が対象	居宅支援サービス給付費（福祉用具購入・住宅改修費などを含む）	(226,255)
	居宅支援サービス計画給付費（ケアプランの費用）	(27,653)
特定入所者介護サービス費（施設などでの食費・居住費）		111,949
高額介護サービス費（利用料が一定額を超えた場合に返還される費用）		73,929
地域支援事業費（介護予防・包括的支援事業など）		48,811
その他（審査支払手数料・基金積立金・総務費など）		246,098
合計		**4,046,948**

■後期高齢者医療

23 年度の市の平均被保険者数は 6,734 人で、1 人あたりの平均保険料は 9 万 4,157 円です。

（単位：千円）

歳入

項目	決算額
後期高齢者医療保険料	631,336
使用料及び手数料	41
繰入金	136,431
繰越金	22,433
合計	**790,241**

歳出

項目	決算額
総務費	29,397
後期高齢者医療広域連合納付金	709,771
諸支出金	456
合計	**739,624**

■下水道事業

23 年度末の下水道普及率は 94.0％、水洗化率は 98.0％です。

（単位：千円）

歳入

項目	決算額
使用料及び手数料	1,102,129
国庫支出金	7,380
繰入金	299,517
諸収入	24,947
市債	369,500
合計	**1,803,473**

歳出

項目	決算額
下水道費	556,362
公債費	1,086,597
前年度繰上充用金	677,884
合計	**2,320,843**

■公共用地先行取得事業

（単位：千円）

歳入

項目	決算額
繰入金	169,939
合計	**169,939**

歳出

項目	決算額
公債費	169,939
合計	**169,939**